

(委 員 会 名) 議会運営委員会

(視 察 日) 令和 6年 7月 4日 (木)

(視察先都市名) 茨城県取手市

(視 察 項 目)

1. オンライン委員会、模擬議会取り組みについて
2. AI 音声認識技術を活用した議会の仕組みづくりについて
3. 市民(中学生)とのオンライン議会の取り組みについて
4. 議会運営 ICT化の取り組み(デモテック戦略の取り組み)について

(内 容) 報告者 大塚佳弘

【視察項目】

□取手市議会のタブレット導入までの時系列での取り組み経緯

タブレット導入計画 (別目的)

- a) 新型コロナウイルスの感染拡大
- b) それまでの取手市議会での経緯 ⇒ コロナ禍を契機としたオンライン化の加速

1) 令和元年度 タブレット検討(議会運営委員会)

- ・令和2年 1月 新型コロナ日本国内初感染者～2月 横浜港での大型クルーズ船検疫
～4月初めての緊急事態宣言 (タブレット導入とコロナ感染拡大の偶然の一致)

2) 令和2年 4月 8日 取手市議会災害対策会議(zoom)

(現在:市議会感染症対策会議)

令和2年 6月 議会運営が大幅に変則的に変化する

令和2年 7月 (通称)デモテック戦略協定締結

3) 令和2年8月 取手市議会タブレット導入 (採用機種2種類モデル)

- ・ipad Pro 12.9 インチ セルラーモデル (3年割賦・26台/議員 24人・予備)
- ・ipad Pro 12.9 インチ Wifi モデル(購入・4台/事務局)
- ・背景1 従前の採決システムの動作不安定化押しボタン式【リプレース 800万～900万円】
⇒ タブレットを導入してタブレットの中にあるアプリケーションを使って採決をすることができるということで、ここでタブレットの切替えの要因の一つとなる
- ・背景2 議会のペーパーレス化 取手市議会のタブレット導入 <紙との併用は無しが基本>

4) 令和2年11月 タブレットを用いてオンライン委員会を開催

(11月 24日 議会運営委員会 7名がオンライン参加)

5) 令和2年12月 SideBooks 表決システムで本会議表決

6) 令和3年 6月 オンライン委員会においてオンライン表決

(6月 16日 総務文教常任委員会)

□デモテック戦略協定

- ・Democracy(民主主義)×Technology(技術)=DemoTech(デモテック)
「新しい民主主義の手法を構築するチャレンジ連携に関する協定」
(早稲田大学、一般社団法人地域経営推進センター、東京インタープレイ(株))

・音声テック協定(令和3年4月締結)=(株)アドバンス・メディア～音に係る。本日もAI音声で頂いる会議録のAmiVoiceの事業者。取手市執行機関も含めた3者協定。取手市議会は音を文字にして、その文字を要約するところまでを含めた協定。
⇒現在は生成AIChatGPTを初めとした生成AIの技術が急速に進んでいる音声テック協定、1年間の延長をかけている状況。

□オンライン会議での活用

1)オンライン会議の活用で本会議も、今現在地方自治法の解釈運用QAが総務省から出ている。欠席議員の方がオンラインでの一般質問は制度上認められ、取手市でも制度は整えている。⇒ 但し、現状の事例は取手市では発生していない。

【近隣でつくば市議会が、令和5年9月定例会でお1人オンラインでの欠席議員の一般質問があった、知る限り恐らく全国初である】

2)オンライン委員会は令和2年から実施 ⇒ 回数は特に令和3年～4年あたりは、全ての会議総数の半分以上はオンラインでやっている。令和5年の4月にコロナが感染法上の5類に分類されが、それでもゼロになったかと言われるとそういうわけではありません。令和5年～令和6年もオンライン委員会で既に2回ずつ開催しております。あと、オンライン会議については、令和5年～令和6年も、それなりの回数やっていて、これからもゼロになることはないだろうと予測している。

3)最初の1年目ぐらいはやっぱり慣れ、取手市議会の赤羽委員長も常に言っているが、取りあえずやってみようという精神で皆さん、取り組んだ結果が今になっていると思う。私は今本当にタブレットがない状況が逆に不安になってしまう議会になっていると思う。
(赤羽委員長のお話を抜粋)

私は、顔を突き合わせての会議が一番好きです。ただ、万が一集まれないとき、または、取手市は市域が狭いので、急遽招集かけても、20分～30分あれば、全議員が集まれるぐらいの距離です。地域の広いところでは、本当に、たいしたことのない議決する。例えば議員派遣の件を議決したいときに、議員が全員集まる時間の無駄だと私は思っています。そういうときにこそオンラインを活用する。また、そして、コロナですとかその他災害のときに集まれないときにはオンラインで議事を止めない。このために、本来があるものと思っております。最初は、オンラインするとき多少不安もありました。私も後期高齢者で、今年喜寿を迎え、取手市議会最高齢です。私の年齢でもやればできるということをお示ししたくて御視察の説明に伺っている。でも、事務局が非常に親切に、いろいろ教えてください。私もタブレットをある程度使いますが、若い議員のようにタブレットいろんな使い方は存じておりません。この議会に関するものは、事務局から全てサポートしてくれて、教えてくれます。もっと高度な使い方はちょっと難しいところがあり、使えないところもありますけども、議会で使える。使うためのレベルでしたらば、私たちでも、努力すればできると。特に、タブレット導入してペーパーレスになってない議会も結構ある。タブレット導入してタブレットと紙と両方を使っている話がされましたけども、私はそういう無駄なことは取手市ではしないということで、タブレット導入と、道でほぼ同時に、全部紙をなくしました。それに抵抗している方も若干おられた。

タブレットは令和2年8月に導入⇒令和2年9月議会から運用⇒令和2年9月の第3回定例会は、紙とデータを共用併用した。⇒令和2年12月第4回定例会からは紙を一切なくして、データのみでした。1回だけ併用してみて皆様で使いながらデジタルではこういうふうになるという感覚をつかみ1回で終わり12月からは単純に完全ペーパーレスになった。

□オンライン委員会での現地視察

①現地視察で委員会からコロナ禍で、みんなで視察に行くのが難しい時の事例

⇒取手市総合体育館、グリーンスポーツセンターがあり、一般的に大きい体育館で床がたわむ事案 ⇒実際には、可搬式のバスケットボールがあって、1トン位の重さと床の重さの床の耐性のバランスがとれていなくて一部の床が、たわんで修復が必要になった ⇒かなりの高額な費用出費が生じ補正予算が組まれたが、そもそも何でこういうことになったのか現地を見たいという話で、ただ見たいけれども見れない全員でなかなか移動はしづらいということで、事務局と担当課の職員が実際に現地を中継する形でその中継映像を見ながら、審査につなげた現地視察を行った事例です。

②ハイブリッド型現地調査で、建設経済常任委員会の経費削減の事例

⇒タブレットを導入したときに、経費の総額を抑えるということを行い。タブレットもやはり少ない額では導入はできない。その額を投じるかわりに、いろいろな経費を節減した議会費の中で節減したその一つとして、委員会の委員全員で行政視察に行くのをやめた⇒委員派遣または議員派遣という形に運用を改めている。
オンライン会議はそのシステム的な面もあれば例規上の法制上の問題もある。何回かの規定改正は行っている。

※その他色々な事例の説明がありました。

□オンライン委員会の条例変更

オンライン委員会を行うことができる様に一旦整備いたしました。そのあとオンライン委員会の裁決、代表例は濃厚接触者になり元気なだけけれども、家から出られない。よって委員会に出席できないなどと言ったような場合に対応するために、令和4年2月委員会条例を再度改正して、公務、疾病、介護・看護、出産、出産補助、育児など、全て追加をしております。その要件に該当した場合には該当した委員の申出を委員長が認めれば、オンライン委員会が行われる様に現在なっている。

□オンラインによる住民参画(中学生との協働事業)

取手市議会では住民参画として大きく二つの事業を現在行っている。

1)市民との意見交換会 2)中学生との協働事業

議会基本条例で年1回は最低でも意見交換会を開くことになっている。現在年2回開いております。もともと平成30年より前は議会報告会をやっていたが、課題が見えてきて意見交換会に今切替えている。

○特に大切に議員の皆様をお考えになってらっしゃると思うのは、車座での対話、皆さん来た方全員に何かしらの話をさせていただくためには、どれぐらいの規模感が必要なかっていうところを、非常に重視している。

- 令和3年度以降コロナ禍も、オンライン併用型で実施し、現在も継続中。
令和5年度、令和6年度、複数会場同一日程で進行する。
- 平成28年度から実施。

(目的)

議会や行政への関心を持ってもらうこと、あとは主権者教育、今18歳選挙権でその辺りも踏まえた主権者教育の事例となる。また、政策提案の一翼ということで、中学生の方々から寄せられた意見を何かしら市政に反映できないかっていうところもちろん住民参画の大切な要素として考えている。

(意見交換)

意見交換会今現在のやり方になります直近では令和6年5月11日に開催している、この時はフリーテーマ、テーマを設けませんでした。テーマを設けているときと設けていないときがあるんですけども、こちら令和6年5月のときにはあらかじめの意見交換会ワーキングチームで議員の皆様がお話ししたときに、逆にテーマを設けなくて、皆さんが思うことを気軽に言えるような環境づくりのほうがいいのではないかっていうお話があってこのときはテーマを設けない。

(会場)

市内3会場とオンラインも併用して行っております。議員このとき実はかなり多くの方頂いて会場参加で54名、オンライン参加で6名市外の方も御参加を頂きました。取手市の意見交換会市民要件はつけてはない。別にどちらからでも御参加頂く。

(中学校の選定方法)

年度始め4月始まってすぐに教育長を訪問して、取手市議会はこの事業を行っています。これから中学校さんのほうにアプローチしていきますっていうお話を教育委員会のほうに先にさせていただいて、その上で、教育長のお勧めで学校長会に話をしてみてもどうかってお勧めを頂いたので、学校長会4月に行われた学校長会にお邪魔しまして、こういう事業があることを御紹介する。取手市議会では、手挙げ方式で行っています。今年はこの中学校今年はこの中学校という決めつけは行わない。実際にその話をして、やってみたいと言って頂いた中学校さんとさらに話を深めて実施する。

【考察】

茨城県取手市議会に議会運営委員会の委員7名、副議長、議会事務局職員2名の計10名の行政視察を実施しました。取手市議会様からは岩澤議長様、赤羽委員長様と議会事務局職員様(2名)が出席された。

視察のテーマは①オンライン委員会、模擬議会の取り組み、②AI音声認識技術を活用した議会の仕組みづくり、③市民(中学生)とのオンラインも活用した議会の取り組み、④議会運営ICT化の取り組み(デモテック戦略の取り組み)についてと多岐に渡る項目について説明を受けました。取手市市議会は「議会改革度調査2022」で全国2位にランクインされ、一昨年と昨年の全国1位に続き、3年連続で全国トップスリーにランクインされ、常に議会の在り方について先進的に取り組まれている。敦賀市議会も本年12月議会からのタブレット導入にあたり、議会と議会事務局の取り組みにあたり非常に参考になった。タブレット導入から4年目で、この導入から大きく議会の在り方、取り組みが変化している。それとあわせて、各議員の意識改革が必要であることを改めて感じました。